

人々の笑顔があふれる「地域づくり」を応援する

地域づくりinほくりく

2014 AUTUMN



上高地 穂高連峰の初冠雪
勤務のスタートは松本砂防です。
その年の穂高の初冠雪は10月1日でした。

絵 土田和男

❖ **随想** 2

吉友 嘉久子(立山砂防女性サロンの会アドバイザー)
「崩壊が続く立山カルデラ。
砂防工事の技術と文化を後世に」

❖ **特別企画 災害の教訓を未来に活かす** 4

「中越大地震から10年～被災地は今～」
(公社)中越防災安全推進機構 復興デザインセンター

❖ **シリーズ「次世代に向けた地域の魅力づくり」** 14

「300年後に小滝を引き継ぐ」
小滝復興プロジェクトチーム(長野県栄村)

❖ **特集「地域とともに」** 16

「地域で育てる三条子ども観光大使」
(特非) NPOさんじょう(新潟県三条市)

❖ **北陸再発見** 18

「新潟砂丘で生まれた『いもジェンヌ』」
(新潟県新潟市西区)

❖ **伝言板** 20

崩壊が続く立山カルデラ。砂防工事の技術と文化を後世に

よしとも かくこ
吉友 嘉久子

(株) よしともコミュニケーションズ代表取締役
立山砂防女性サロンの会アドバイザー

神奈川県横浜市出身。北日本放送ラジオパーソナリティとして朝の生放送番組を18年間担当。その後、話力総合研究所北陸支所長、OFFICE よしとも代表として県内外の自治体や各種企業などの人材教育に携わり、平成23年よしともコミュニケーションズを設立。同26年全国治水砂防協会「赤木賞」を受賞。人材開発協会認定キャリア・カウンセラー、富山国際大学特別客員教授、日本人間関係学会認定人間関係士、立山カルデラ砂防博物館理事、富山県芸術文化アドバイザー。『女性のための魅力的話し方』『きらめいて朝!』『巨石が来た道』『こころ草が咲いた!』『立山の崩れと生きる』『カルデラの赤電話』『世界でたった一つのカレンダー』など著書多数。



■富山平野の安全を守って100年

ダイナミックな自然の神秘にふれる大観光地、立山・黒部アルペンルート。高山植物がいっせいに開花する楽園のすぐ隣に、足元をえぐるような巨大なくぼ地がある。大きな口を開けて、にらみついている立山カルデラだ。



初めてカルデラに足を踏み入れた時、崩れは不気味な表情で迫ってきた。山肌の一部が目の前で踊るようにぼろぼろと落ちてきた。砂も水も音も吸い込んでゆくカルデラ。静まりかえったその光景に、かえって身体が震えた。

この奥地で156年前、推定規模マグニチュード7の大地震が起きた。常願寺川の源流では2つの山が崩壊し、膨大な土砂が溪谷を埋め尽くし、天然ダムを築いた。それが2回にわたって決壊し、大土石流となって下流の街を襲った。

今もなお、当時の崩壊土砂2億立方メートルがカルデラ内にあり、下流を襲う危険性をは

らんでいる。それを食い止めなければならないと、命を賭けて崩れに挑んでいる人たちがいる。100年余りも前から富山平野の安全を守っているのだ。

■崩れと闘う人々の姿を伝えたい

砂防工事現場で人間のもつ偉大な力に目を奪われた。命綱を頼りに山肌にへばりついて作業している人たち、朝一番に作業道路を見回り現場に向かう車の安全を確認する人たち、心づくしの食事で疲れを癒やしてくれる賄いのおばちゃんたち。みんな縁の下の力持ちばかりだ。

この崩れの現場を訪れた時の衝撃が、私を突き動かした。崩れと闘う人々の物語や災害に対する危機感を自分たちの言葉で伝えていこうと、「立山砂防女性サロンの会」を結成した。現在会員300名で13年目を迎えている。何も知らないオッカチャンたちであるが、砂防事業に関するイベントや講座に参加し、ほんの少しずつ学ぶ姿勢をはぐくんできた。国内の砂防施設はもちろん、海外にも足をのばして11か国の被災地を訪ね、災害への理解を深めている。

■世界各国を悩ます土砂災害

初めての海外研修では、ネパールを訪問した。8000メートル級のヒマラヤ山脈に抱かれた土砂災害多発国。首都カトマンズから10キロ離れたマタティルタ村の小学校を土石流が襲った。日本からの資金援助、技術協力を受けながらも、

「災害は神がもたらすもの」と達観している住民の姿が強く印象に残っている。

イタリアでは、泥流や土砂災害に悩まされている衝撃的な現場へ飛んだ。ヴェネツィアから北へ車で3時間、霧雨に煙る深い渓谷に巨大なダムが立ちはだかっていた。民間の電力会社が発電用として建設したバイヨントダムである。

建設から4年後、山腹が崩れ、高さ2000メートルから土砂が崩落し、大土石流となって眼下のロンガローネ村を襲った。躍り上った土砂は5分で2000人の命を奪った。災害から50年経た現場に立つと、V字に切り立った岩場の間から家並みが見えた。今なお土石流の危険をはらむ場所に、何事もなかったように復興している村を見下ろし言葉を失った。



バイヨントダムからロンガローネ村を望む

台湾南部中央山脈の渓谷にある小林村も視察した。5年前の夏、村にはゲリラ豪雨が3日間降り続いた。じわじわと山肌にしみた雨が、800メートルの高さから山腹斜面をえぐり取り、直下に住む村民500人を埋め尽くした。「どーン」というごう音からわずか2分後、家屋と共に村は消えた。

土砂の流出量が余りにも多すぎ、重機で家屋を掘削することも、行方不明者を捜索することもできず、手つかずのままになっていた。

どの現場も、安全、安心を支える砂防事業の大変さを改めて物語っていた。災害を未然に防ぐ砂防事業の重要性は地球レベルで広げていかなければならないのだ。



大規模崩壊で村ごと流された台湾高尾県小林村

■砂防に学び、防災意識の高揚を

このほど広島を襲った大土石流災害も他人事ではない。一瞬にして、命も生活もすべてつぶされてしまう恐ろしさが身に沁みだ。「富山だけは大丈夫」「富山は災害のないいいところだちゃ」という根拠のない安全神話に寄り掛かっている場合ではない。安全、安心をがっちり支える人々の営みを知ること、防災意識を高めなければならないと強く思う。かけがえのない命の重みを支えるために、これまでにどれだけの尊い命が奪われたことか。

我が立山カルデラは、深い歴史に彩られながら、世界が注目する技術が投入されている。防災施設としての価値は計り知れないものがあり、世界文化遺産の候補にも挙がっている。

オッカチャン応援隊に、今できることは、防災への関心を広めていくこと、語っていくことしかない。

「なーんも知らなかった」300人のオッカチャンは尊い使命感を抱え、秘かにやる気を燃やしている。



「立山砂防女性サロンの会」海外研修
(イタリア バイヨントダム資料館前 2006年10月)

中越大震災から10年～被災地は今～

(公社) 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター



新潟県中越地震(2014年10月23日発災)から10年の歳月が流れている。中越地震からの復興を中間支援組織として支えてきた公益社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンターから被災地の今をレポートしてもらった。

中山間地の明日のために

中越復興市民会議(以下、市民会議)を前身とした復興デザインセンター(以下、復興DC)は、2008年4月に中越防災安全推進機構内に設置された。市民会議から復興DCを通じての支援活動の変遷を図にまとめた(図1)。

復興DCとなった以降は、市民会議のような集落への直接的な支援と違って、地域復興支援員(P6より詳述。以下、支援員)を介しての間接的な支援を行なった。研修会の実施や現場でのOJTで支援員の活動を支えることで間接的に集落の取り組みを支えていった。

同時に、集落単位の支援(集落の維持・活性化)の次の段階の支援(集落連携・地域経営)を模索していった。被災地では旧市町村単位の集落をネットワークする団体が結成されていた。このネットワークをベースとした旧市町村単位で住民自らまちづくりを推進(地域経営)していくNPOの設立を促していった。

このNPO設立の推進には、いくつかの背景があった。それは、市町村合併が進む中で、住民は「役場が遠くなった」と感じていた。

この役場が果たしてきた機能(住民への目配り機能)をNPOが補完できないか。

地震の翌年に設けられた「中越大震災復興基金」(以下、復興基金)の財源には10年という期限があり、集落の復興活動は、復興基金によって支えられていたことから、それがなくなる前に地域でお金を稼ぎ、プールし、それをもとに集落活動を支えることができないか。

復興基金がなくなってからも、地域のNPOが独自の財源で支援員を雇用できる仕組みができないかということであった。

このような考え方のもと、復興DCは、新潟県との話し合いを進め、復興基金の新たな施策として「地域経営実践支援」、「地域資源活用・連携支援」事業が導入された。

また、中越防災安全推進機構では、復興基金の「メモリアル拠点整備・運営支援」事業を活用し、長岡市、小千谷市、旧川口町、旧山古志村に計画された震災メモリアル施設の設置、運営の準備を進めていた。この施設を地域経営を担うNPOに運営委託することで設立を資金面から支援していった。

現在、川口きずな館を「NPO法人くらしサポート越後川口」が、山古志復興交流館おらたるを「NPO法人中越防災フロンティア」がそれぞれ運営を担っている。

その後、復興DCは、地域でのコミュニティビジネスや6次産業化の推進として内閣府の社会雇用創造事業として進められた「農村六起※」の活動を進め、中越地域から10名の起業家を輩出した。この事業で立ち上がった代表的なものが「株式会社山古志アルパカ村」である。また、集落の担い手不足の解消を目的として、都会の若者が中越でインターンをする「インターンシップ事業、Iターン留学・にいがたイナカレッジ」を推進している。この事業からは「移住女子」という流行語も生まれていった。

このように復興DCは、地域の変化に対応し、目まぐるしく活動をかえながら復興支援を行ってきた。長岡市にできたメモリアル施設「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」で震災の教訓と経験を伝える役割も担いながら、継続的な復興支援を行っている。

※農村の6次産業に従事する人材を育成する事業。
6次産業とは、1次・2次・3次それぞれの産業を結合・融合することにより、新しい産業を形成しようとする考え方。

震災直後

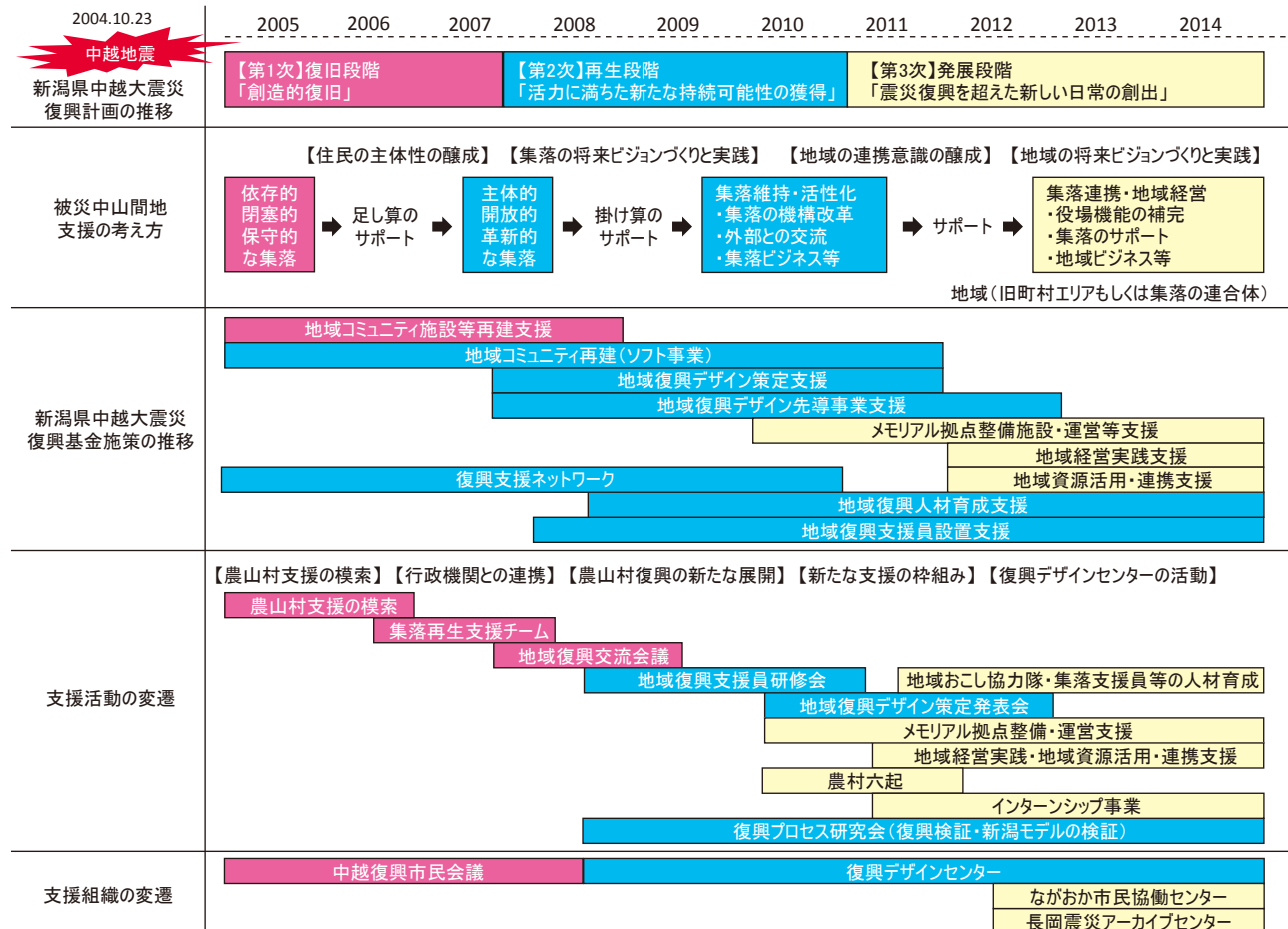


旧山古志村は震度6強という強震に見舞われ壊滅的な被害を受けた。各所で道路が寸断され孤立し、長岡市へ「全村避難」したが、3年2ヶ月後「全村帰村」を成し遂げた。



地域復興支援員の支援で地域の素晴らしさを再発見した住民は、その魅力を活かして多くの人々を呼び込み、震災前より地域が元気になったと感じるまでになった。

図1 支援活動の変遷

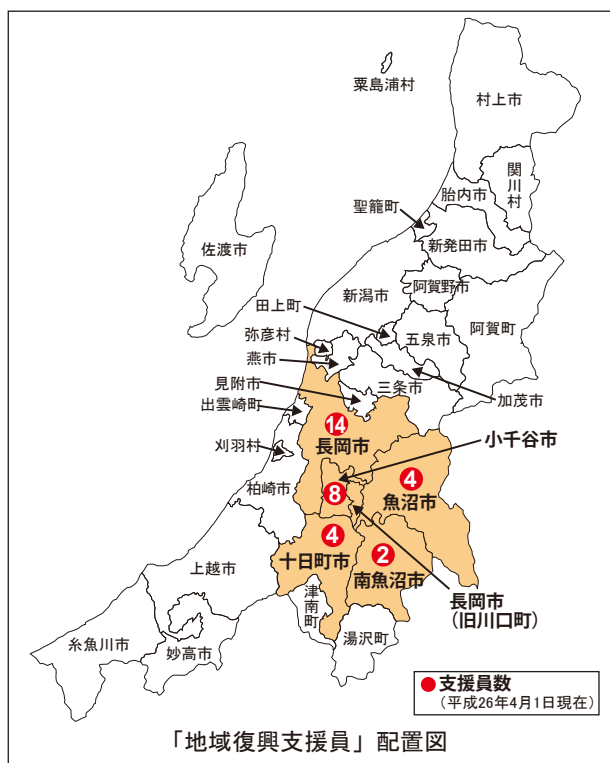


被災地住民とともに歩む地域復興支援員の存在とこれからの支援員制度

「地域復興支援員」とは

中越地震は、少子化や高齢化が進む中山間地域に甚大な被害をもたらした地震だった。このため、過疎化が進む被災地域の復興・再生をサポートする人材が必要だとして、2007年に復興基金を財源とする「地域復興支援員制度」が創設された。

2007年10月、他地域に先行して旧川口町に1名が配置された。翌年からは長岡市・小千谷市・十日町市・魚沼市・南魚沼市にも導入され、最も多い時期には51名の支援員が各地域で活動し、2014年4月現在、5市に32名の支援員が配属されている。



支援員は2007年から12年までの時限付の制度であった（その後2014年まで延長されることとなる）。支援員は復興地域づくりの担い手（主体）ではなく、あくまでも主役・主体は地域の住民であり、その住民の主体性を引き出し、支援員がいなくなっても地域の持続性が担保される“仕組み”を作ることが支援員の役割として求められた。

支援員の活動

支援員の具体的な活動内容を紹介しよう。長岡市小国地域では、2005年4月に地域支援センター小国サテライトが開設され、2014年4月現在、2名の支援員が配置されている。小国サテライトが関わってきた集落の1つに桐沢集落きりさわがある。

同集落は人口225人・72世帯、高齢化率44.9%（2014年4月1日現在）。小国地域の支援センターでは、復興基金の事業を集落活性化の1つのきっかけにしてもらおうと、集落に基金事業の情報提供を行っていた。これに桐沢集落が以前から計画していた集落内の遊休地（屋敷跡）を活用した「公園づくり」の相談を支援員に持ちかけたところから、桐沢集落と支援員による協働の地域づくり活動がスタートした。



支援員と住民の間に信頼関係が生まれ、協働の地域づくりがスタートした「公園づくり」

支援員はまず、集落の会合に出席すると同時に、農作業や道普請、地域行事に参加し、住民との関係性づくりに努めた。【きっかけづくり】

支援員が桐沢集落の人たちに対して“物が言える関係”になったところで、集落内でアンケート調査や座談会を開催し、住民の人たちが集落の夢（目指す将来）を語れる場を作っていた。同時に、大学生を巻き込んでのまち歩き、集落内での年代別座談会の開催などを通じて、住民と一緒に、これまで住民の人たちが住み

続けてきた集落を改めて点検・確認する作業を行った。



集落の夢を話し合う住民たち

その後、長岡市内の子育てグループや市内大学生、東京のNPOと農作業などを通じた交流事業にも取り組み、実践的な活動を積み重ねた。【小さな成功体験】

このような地域づくり活動を通じて、桐沢集落の夢や今後の地域づくり活動を「桐沢集落地域復興デザイン策定」として取りまとめた。【活動計画づくり】



短期インターンとして小国町法末集落に住み農業を学んだ高橋 幸子さん
右は指導をした大橋 昭司さん

同集落では、農家の所得向上のために米の直販や農産加工品の開発、さらに「にいがたイナカレッジ」（1年間に渡るインターンシップ事業）を通じて若者の受入・定住促進にも取り組んでいる。

このインターンシップ事業の実施にあたっては、支援員が調整して小国地域内のいくつかの集落で連携した受入体制を作っている。

インターンシップに参加した若者の存在は、同じ小国地域内でもあまり交流のなかった集落同士を結ぶハブ機能の役割を果たし、集落間の新たな交流にもつながっている。【集落間、地域間連携】



「NPO法人柏崎まちづくりネットあいさ」で地域づくりを学ぶ宮 沙織さん
左は宮さんが住んでいる門出集落の中村 圭希さん



東京から十日町市松代へ来て水耕栽培を学ぶ渡辺 紗綾子さん
左は受入先の松代ハイテクファーム代表 柳 恵一さん



高橋 要さんは大学院時代から川口町木沢集落に通い、修了と同時に「にいがたイナカレッジ」のインターンシッププログラムに参加。ここで1年間地域づくりを学び、指導を受けた星野 正利さん（左）から畑を譲り受け「要の畑」と名付けた。近年、若者の「田園回帰」の流れが生まれている。この動きを活かし中山間地の活性化につながられるかが鍵となる。

支援員は桐沢集落と集落外の人たちとのつなぎ役を果たすなど、集落づくりのコーディネーターとして活動している。支援員は、集落の人たちに寄り添いながら活動を共にしつつ、この一連の取り組みをプロデュースする役割を担っている。そしてこれらの活動の中から、集落・住民の人たちの「やる気」と「自信」を確認し、集落の主体性が引き出されていった。支援員が各地でこのように活動を行うことで、地域の人たちからは、「人は減ったけど、震災前よりも地域が元気になった」という声が聞かれるようになった。

支援員の特徴の1つに、民間という立場であるということが挙げられる。公平・平等に配慮しなければならない行政とは異なり、“必要なところに支援を行う”というスタンスで行動できる支援員の強みだ。このため、行政が対応しきれない部分（きめ細かさ）をカバーする役割も担っている。

地域の変化 ～新しい住民自治の芽生え

このほかにも、支援員は都市農村交流のツアーの企画・実施、農家レストランの立ち上げ支援など、活動内容は多岐に渡る。支援員のミッションは、それぞれの地域によって異なっている。

支援員がこれまで活動を行ってきたことで、「地域がボトムアップされた」と地域の人たちは言う。そして支援員の活動をベースに、新たに地域づくり・地域経営 NPO が設立されるなどの動きも生まれている。



全国から参加者が集まる田植え交流ツアー（長岡市山古志）

例えば、長岡市川口地域では、これまで支援員が担ってきた役割を住民自らが行っていくために NPO 法人くらしサポート越後川口が設立された。「これからは支援員に頼らなくても、自分たち自身でどう地域を維持・発展させていこうかが問われている」と NPO の代表は話す。



震災時の支援に感謝の気持ちを伝える「ありがとう広場」での地元商品の直販。「牛の角突き」の開催日に合わせて、長岡市山古志支所の駐車場で開かれる。



震災後に山古志のお母ちゃんたちで始めた地産地消の農家レストラン「山古志ごっつお 多菜田」。地元の食材を使った郷土料理教室も開催している。



震災の経験と教訓を伝える交流拠点・やまこし復興交流館「おらたる」。訪れる人々にスタッフが震災体験、地元情報を発信する。

■ 支援員制度のこれから

支援員が被災地域で活動するようになってから7年目を迎えた。支援員制度は、2015年度以降も延長される見込みだ。支援員が被災地域で活動してきたことで、「地域が元気になった」という側面が見られる一方、過疎化の波は否応なしに中山間地域に襲いかかり、これからも人口減少や高齢化の進行は避けられないだろう。

震災から10年が経過した今、被災地域は、“復興”というテーマから、過疎化が進むなかで、“地域の持続性をどう獲得していくか”が問われるようになってきた。それに合わせて、支援員に求められる役割も変化してきている。震災10年という節目に、これまでの支援員制度の成果や課題を整理し、次の10年の地域づくりに向けて、改めて支援員が果たす役割を確認し、支援員制度をさらに昇華させていく時期を迎えている。



地域復興支援員研修

■ 住民自らの力で立ち上げた

NPOの活動

中越地震が起きた2004年は、全国で市町村合併の嵐が吹き荒れている時期であった。新潟県では、2004年から2005年の間に69市町村が合併に踏み切り、県内市町村数は110から42へ激減している（2014年現在、30市町村）。中越地震の被災市町村でも、合併するかどうか、ほぼその動向が決まってきた時期である。

震災復興において、住民の力はさることながら、地方自治体の役割は大きいことは異論がな

いだろう。その地方自治体の再編は、復興においても大きな影響を与えたのである。そんな中、合併前の旧市町村を主な活動範囲とし、その地域の課題解決に取り組む団体が生まれている。

ここでは、長岡市に合併した川口町の「NPO法人くらしサポート越後川口」が、復興・合併の中でどのような役割を果たしてきたのか紹介する。

■ 「NPO 法人くらしサポート越後川口」設立

「NPO 法人くらしサポート越後川口」設立の背景には、2007年10月に設立した「えちご川口交流ネットREN（レン）」の存在がある。RENとは、Revival（復興）、Empowerment（人の本来持っている力を引出す）、Network（つながり）の頭文字を取っている。川口地域では、地震後に集落を単位として様々な復興・地域づくりに取り組む団体が立ち上がり、その数は9団体にまでのぼった（2010年時）。RENは、これらの地域づくり団体のネットワーク組織として立ち上がった。

RENの立ち上がりと支援員の配置（川口町で4名）は時期を同じくし、RENの事務局を支援員が担った。

復興基金の地域復興ネットワーク事業を活用し、各団体が行う様々なイベントの支援（震災周年イベント、情報発信等）、団体同士が連携した取り組み（他震災被災地との交流等）や、以前川口町役場が担っていた「夢づくり交流会」を引き継ぎ、団体同士の情報交換・交流の場づくりを行ってきた。

川口町は、2010年3月31日、長岡市との合併を迎えた。支援員の配置期限は残り3年となり、各団体が活動の原資として活用していた復興基金の事業も終わりが見えていた。

これらの状況から、団体同士の交流を主眼にしていたRENをパワーアップさせる形での、各団体の地域づくりをサポートする新たな組織づくりの検討が、各団体代表者と支援員、中越防災安全推進機構等で始まった。

一方で、中越大震災の経験を伝える「中越メモリアル回廊」（中越防災安全推進機構が、復興基金の補助を受け運営）の一施設として、川口地域に既存施設を改修したメモリアル施設「川口きずな館」が整備されることが決まった。



「川口きずな館」
中越地震の復興の中、築かれてきた絆の記録を展示
5000人の「絆の物語」が収集されている。

同館運営の受託や、長岡市が直営していたコミュニティバスの運営を受けることで、新たに作る組織の当面の財源確保の算段が立った。約1年半の準備期間を経て、2011年10月に、「NPO法人くらしサポート越後川口」が設立された。



地域の課題を検討する「きずな茶会」

■ コミュニティバス

設立当初、上記の受託事業の他、理事が担当部門を持ち、「生活・福祉」「教育・環境」「産業・観光」「地域協働」という4つの部会を設けスタートした。

しかし理事には、自らの集落や団体の運営を中核的に担っている者も多く、NPOの活動に多

くの時間を割くことが難しかった。その結果、徐々に事務局が主導し、理事が協力をする形で事業が展開されるようになった。平成25年度の事業では、川口運動公園（体育館やキャンプ施設等）の指定管理（施設管理専門の企業と共同で、長岡市から管理委任を受ける）や、当初の問題意識にあった地域づくり団体のサポートを行う「地域づくり事務局」の開設、集落に向き住民の声を拾う「きずな茶会」などの活動も生まれている。



地元の要望を聞き取り、2013年4月運行を開始した
コミュニティバス

同法人は、川口きずな館の受託、コミュニティバスの受託、運動公園の指定管理によって人件費を捻出しており、非常勤職員も含めスタッフを5名抱えるまでに至っている。会員は、全世帯会員をめざし当初から取り組んだが、現在全世帯の約16%に留まっている。

■ 「NPO 法人くらしサポート越後川口」が果たした役割

次に、「NPO 法人くらしサポート越後川口」の活動の意義を3点述べる。

まずこのような団体ができたことは、地域の課題を行政にゆだねるのではなく、①「事業で地域課題を解決する主体を作った」という意味で大きな意義があった。

つまり、生活交通の確保という地域課題に対し、行政がこれまで運行してきたコミュニティバスの運行を担える住民の組織を作り対応する

ことができたということである。

また「地域づくり事務局（相談窓口、事務的な支援）」を設置し、②「集落や地域団体の支援の仕組みを作った」点である。これは復興基金によって5年という制限の中で集落の復興支援に取り組んできた支援員（現在、川口地域で2名）の役割に代われる仕組みを作ったということの意味する。

そして、③「地域の声を集め地域課題を検討できる場を作った」ということである。「きずな茶会」として集落に出向いて地域の声を拾い、また平成26年度には全住民向けのアンケートや課題検討の場を設けている。

これらの地域の声を行政にも伝えることで、住民と行政の関係を仲介する役割も果たすことにつながるのである。

このように、「NPO法人くらしサポート越後川口」の活動は、復興そして合併後の新たな地域自治の姿を示していると言えるかもしれない。

ただし、会員数が少ないことや、財政面で行政に大きく依存していることなど課題も多い。復興から始まった住民主体の地域づくりの取り組みが定着していくために、今後さらなる活動の発展が望まれている。



川口きずな館で開催されているクラフト教室

“最新鋭”と“最素朴”が融合した 山古志のアルパカビジネス

旧山古志村の油夫集落・種苧原集落ゆぶ たねすはらにアルパカ牧場がある。人口約1,200人の村に、週末には千人、多い日には2千人もの観光客が訪れる。山あいの小さな集落に車が列をなし、子どもからお年寄りまで多くの人でにぎわっている。中越地震から10年経過した山古志にそんな光景が見られる。



観光客でにぎわう「アルパカ牧場」

■ 山古志にアルパカがやってきた

中越地震によって甚大な被害を受けた山古志に、アメリカから「山古志の復興のためにアルパカを寄贈したい」という話が舞い込んできた。山古志の人たちが帰村を果たした2007年、当時、長岡市山古志支所長だった青木 勝さんを中心に、アルパカの受け入れに向けた準備がスタートした。

アルパカは長岡市に寄贈されることになったため、「行政任せではなく、地域が主体となってアルパカを山古志の活性化にどう役立てていくか」ということが問われた。しかし、観光牧場として運営していくには、アルパカ以外にも様々な動物が必要になる。毛を使って製品として売り出すには、千頭規模で飼育しなければ成り立たない。山古志にやってくるアルパカの特徴は、アメリカで“癒し動物（ペット）”として育てられていること。人懐っこいという特徴を最大限生かすためには、“キャラクタービジネス”しかないと言った青木さんは考えた。

アルパカはラクダ科の動物で、広く見れば牛と同じ偶蹄目^{ぐうていもく}。端的に言えば牛と同じ仲間である。山古志はおおよそ千年に渡って鬪牛が継承されている地域。牛を飼うことは村人の生活の一部だ。

また、錦鯉発祥の地である山古志は、鯉を“観賞用”に飼うという文化を世界に広めてきた。錦鯉というキャラクタービジネスを生んだ地域と言える。そう考えると、山古志でキャラクタービジネスとして、アルパカを導入する意味が見えてくる。アルパカは、山古志の風土に適したものと言えた。同時に、アルパカというこれまで馴染みのない動物を山古志の中に浸透させていくためには、アルパカビジネスにできるだけ多くの住民に関わってもらわなければならない必要があった。



山古志で元気に育つアルパカ

一方で、どうしても一人一票の組合組織だと合意形成に時間と手間がかかる。そこで多くの人が参画しつつ、ビジネスとしての迅速さを両立させる仕組みとして考え出されたのが、アルパカの管理を行う飼育組合と、事業を担う株式会社による二層構造による運営体制であった。

これは多くの人が参画する組合にはできるだけリスクをなくし、株式会社が権限を持ち責任を負うかたちとも言える。

このようにして、アルパカによる山古志の地域活性ビジネスのスキームが決まり、2009年11月に3頭のアルパカが山古志にやってきた。2011年11月には「株式会社山古志アルパカ村」を設立し、代表には市役所を退職した青木さんが就いた。

■ 山古志アルパカ村のビジネスモデル

アルパカ牧場は、誰でも見学できる無料の施設だ。訪れたお客さんから入場料を取ると、料金に見合ったサービス（おもてなし）をしなければならない。なにより大変なのは、狭い山の中で入場料を払わないと中が見えないように囲わなければならないこと。そして、一度牧場に入った人が外に出て行かないよう休憩室や食堂、土産物など、様々な施設を整備しなければならない。だとしたら、入場料はいらぬ。サービスは山古志全体で提供して、アルパカ牧場は、山古志に人を呼び込むための集客装置に徹する。これが山古志アルパカ村の考え方である。

では、どこで売上を得ているのか。山古志アルパカ村では、アルパカのリースや販売を行っており、これが主な収入の柱だ。行政や民間で運営する公園やふれあい動物園などが取引先となる。

アルパカの毛を使った製品づくりも手掛けるが、あくまでも副産物的な要素が大きい。現在は、地域のお母さんたちがグループを作って、山古志アルパカ村から毛を仕入れ、ぬいぐるみの製造・販売を行っている。このほかにもオーガニック商品を取り扱う店からの引き合いもあるが、全体で約50頭の山古志アルパカ牧場では、安定的に毛を供給することができない。このためアメリカからアルパカの毛（原材料）を取り寄せ販売するなど、商社としての事業も行っている。

また、アルパカ牧場の隣では、お年寄りやお

母さんたちが地域で採れた野菜やぬいぐるみなどのアルパカグッズを販売している。種芋原牧場では、土日のみ営業するそば屋もオープンした。お客さんはアルパカ牧場を楽しんだ後に、山古志の中にある食堂やカフェ、農産物直売所にも寄っていく。アルパカ牧場が山古志の集客装置となって、村ぐるみでお客さんをおもてなしすることで、村のなかに経済循環が生まれているのだ。

■ 山古志地域活性スキームを描く

アルパカはもともと行政に寄贈されたものだったが、それを行政任せにせず、地域ぐるみで受け入れた。そして山古志という地に合ったスキームを描き、ビジネスとして組み立てたことが、アルパカ牧場のポイントの1つであろう。その中で、多くの住民を巻き込みつつ、迅速に動けるように組合と株式会社の二層構造や、産業動物ではなくキャラクタービジネスとしての事業展開など、様々な工夫が見られる。

アルパカという“最新鋭”の武器と、これまで地域に脈々と受け継がれてきた牛や錦鯉の文化などの“最素朴”の資源が融合し、癒しを求める世の中の要請に適合し、山古志地域全体を巻き込んだ新しい産業を生み出したのが、山古志のアルパカビジネスである。

■ 新しい社会構造への転換

中越地震は、「人口減少社会の扉を開けた災害」と言っても過言ではない。

数字の上では2009年から人口減少は始まっているが、中越地震被災地では、被災後、山間部の集落に戻ることを断念した世帯や山を下りる選択をした子育て世帯も多数出た。その意味では、中越地震は一足早く人口減少社会の到来という現実と課題を突き付けたとも言える。言い方を変えれば、ここ中越には人口増加の時代から人口減少の時代へと変わろうとしている今

をどう生き抜くか、どう対応していけばいいのかのヒントがあると言っても過言ではないかも知れない。

被災地では復興プロセスにおいて、中山間地再生のための話し合いが何度となく繰り返され、多くの知恵が集められてきた。行政も、中間支援組織も地域と向き合ってきた。そこで気付くのは、従来の価値観からの転換が必要になっているということである。人口減少時代の新たな社会構造に転換していく必要があるということでもある。しかし、これは簡単なことではない。長年積み重ねられてきた成功体験に足を引っ張られ、意識の転換が必要なことは感じつつも、変わることができない現実がある。

だが、中越地震からの復興プロセスのなかで、被災地住民の意識は変わった。外部との交流によって足元にあった地域資源の価値に気付き、自分磨き、地域磨きが始まった。外部との交流のなかで、これまで閉ざされていた住民の意識を、地域を開いてきた。そこには地域の文化を誇り、自信を取り戻しつつある住民の笑顔がある。



公益社団法人 中越防災安全推進機構 復興デザインセンター

【所在地】

長岡市大手通2丁目6番地

フェニックス大手イースト2階

長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

【TEL】0258-39-5525 【FAX】0258-39-5526

【e-mail】info@c-bosai-anzen-kikou.jp

シリーズ「次世代に向けた地域の魅力づくり」

300年後に小滝を引き継ぐ【小滝復興プロジェクトチーム（長野県栄村）】

東日本大震災発生翌朝、2011年3月12日3時59分、長野県栄村は震度6強を観測する地震に襲われた。長野県北部地震直後に「小滝復興プロジェクトチーム」を立ち上げ、集落再生に取り組んでいる代表の樋口正幸さん(55)からお話を伺った。



小滝集落全景(2013年10月)

■「小滝の集い」で集落再生を確認

豪雪地として知られる栄村小滝集落は、まだ2メートル近い積雪があった。「大丈夫か〜」と、隣近所に声を掛け合って外に出て、みんな暗黙の了解で昔から何かあれば集まる場所へと向かって歩いていた。「とにかく小滝集落はまとまりがいい。いない人がいればすぐ分かる」と、今回の地震で改めて、普段からの近所付き合いの大切さを痛感したという。



亀裂が入った道路

今年4月に発刊した「震災体験集」

17戸、41人、全員無事だったが、雪崩で道路が寸断され、ヘリコプターで避難所に移動し、10日後に避難指示が解除された。しかし、集落を去る人、家に戻りたくても戻れない人がいた。また雪が解けるまでは何もできず、将来への不安と焦りだけが募っていた。

樋口さんは、一番若い自分が率先して動かなければと区長を早めに交代し、まず、小滝らしくみんなで顔を合わせることから始めようと、4月24日に「小滝の集い」を開催した。

全壊判定されていた公民館に、手作りのケーキを持ち寄り、お茶を飲みながら話すうちにこれまでの不安が薄れていくのが感じられた。そして、「みんなで集まれるよう公民館を再建しよう」と意見がまとまった。

■中越地震被災地に学ぶ

栄村の中でも小滝の被害は桁外れに大きかった。自分一人ではとても対応できない、若い人の力を借りたいと区内の30代から65歳までの若手男性に声をかけ、12人で「小滝復興プロジェクトチーム」をスタートさせた。

被害の把握と同時に苗の準備も進めなければならない。どうしたらいいかわからず「中越地震を経験した人たちの話を聞きたい」と思うようになった。

5月、中越地震復興の中間支援組織、中越防災安全推進機構の紹介で、小滝と同じような環境で復興に取り組んでいる「わかとち未来会議」の細金剛さんが訪ねてきてくれた。田んぼは、亀裂深いと水が抜ける。しっかりと調査した方がいいと貴重なアドバイスをもらった。

雪が降るまでになんとかしなければいけないと、8月には、十日町市池谷集落、旧山古志村、旧川口町荒谷集落へ学びに行った。震災から7年が経過し復興が進み、どこが被災したのか分からなくなっていた。しかし、将来について考えられるようになったのは、震災から2年後、仮設住宅から地元に戻ってからだと聞き、焦ら

なくてもいい、もっと時間をかけて復興に向き合おうと思えるようになった。

■小滝の歴史を織り込んだ復興計画

震災の翌年、若い人が里帰りしてくる夏に復興計画作成に向けてワークショップを開催した。結果、みんなの小滝への想いを整理し、共通の目標を持って歩み出すことができた。

地震の数年前、古文書が見つかった。300年前、小滝は生活が厳しくなった。集落を捨て越後に逃げたが、水を引けば小滝で暮らせると、1年後に延長10kmの小滝堰をつくり、今日に至っていることが分かった。

300年前に歴史的再興を果たした小滝が、また地震を乗り越え今の小滝は続いていると語り継がれる物語を残したい。将来ビジョンに「300



ロマンを求め復興に取り組む樋口さん

年後に小滝を引き継ぐ」を盛り込んだ。昨年10月22日の総会で「小滝震災復興計画」を樹立し、「小滝復興の日」、12月1日に1年の歩みを振り返ることにした。

■集落存続を支える地域資源は田んぼ

「自分たちの役目は移住してきた若い人たちに自分の田畑をどうしてほしいではなく、集落の資源を活用してどうやって暮らしていくのか教え、受け継いでもらうことだ」と語る十日町市池谷集落の古老の考えに強烈な印象を受け、ずっと頭に残っていた。

復興計画が完成し、集落全体を空の上から見るような大きな視点で小滝の将来を考えられるようになり、その想いが理解できるようになった。



被災した年は水田に深い亀裂が生じ作付を断念。「小滝米」のブランド化が集落存続の鍵となっている。

小滝集落の基本は、みんなで協力して田んぼをやり、田を守っていくこと。集落を存続させるためにも、昔からおいしいと言われる「小滝米」のブランド化を図り、自分たちで販売して対価を得ていかなければならないと、2年前から樋口さんと仲間で行っている。

■人で人を呼ぶ

20年前から、集落を20戸に戻そうという構想があり、空き家も地域の大事な資源として、活用しようと話し合ってきた。しかし地震で半壊以上の家は行政負担で取り壊されることになり、集落の風景は大きく変わった。17戸が、12戸になり、高齢化も進んでいる。

村外との交流活動として毎年行っている「古道歩きツアー」も、メンバーが一人減ると大変だ。何をやるにも一人一人の力が大きい。

しかし去年は「小滝の孫」が5人生まれた。子育てに小滝に戻りたいという若い人もいる。ボランティアにきて、小滝に住んでみたいという若者も現れた。

まずは小滝に来て、小滝を見てもらいたいと古民家を再生し、交流拠点整備を進めている。1回だけでなく、「また来たよ」と言われる関係づくりも思案している。

「復興計画」を作成し、「震災体験集」を発刊できたのは、中越の人たちに「何とかなる、必ず元に戻れる。絶対にあきらめるな」と励まされ元気をもらえたからだ。今後は、中越に学び復興したモデル集落となり、他の集落に波及できるようになり、中越にお礼に行きたいと思っている。

小滝の一番の魅力は、危機に際しても、みんなで乗り越えようという熱い想いを持った「人」だと樋口さんは言う。

静かな山間で家族のように暮らす集落に、子どもたちの元気な声が響き渡る日は、すぐそこまで来ているのかもしれない。



残った古民家を「隣の家」と呼び交流拠点として再建中

取材協力

小滝復興プロジェクトチーム 樋口正幸さん
長野県下水内郡栄村大字塚 6301-1

特集「地域とともに」

「地域で育てる三条子ども観光大使」

特定非営利活動法人 NPO さんじょう



水深リアルスケールで浸水時の状況をイメージ

■「三条市水防学習館」の指定管理者

新潟県中越地区は、2004年の「7.13水害」で大規模な集中豪雨に襲われ、五十嵐川や刈谷田川など6河川で11か所が破堤した。三条市は、市街地が浸水するとともに、各地でがけ崩れなどが多数発生し、死者9名、重傷者1名、被害棟数10,935棟、被害世帯7,511世帯と甚大な被害に見舞われた。(出典:三条市ホームページ)

しかし、2011年の「7.29水害」ではその教訓が活かされ、「7.13水害」を越える累加雨量があったにもかかわらず、被害を最小限にとどめることができた。

「7.13水害」から10年の今年、洪水被害を最小限に食い止め、迅速・円滑な水防・復旧活動を行う防災拠点として三条市かわまち交流拠点施設「三条防災ステーション」が5月18日に三条競馬場跡地の信濃川左岸堤防上に開所した。排水ポンプ車なども格納されている。

2度の大水害を後世に語り継ぎ、市民の防災意識の向上を図るため、「三条市水防学習館」が併設され、三条市の市民活動の中間支援組織「NPOさんじょう」を含む共同企業体（「リオパークさんじょう」）が、5月から指定管理者として、防災意識の啓発と地域の観光情報発信に取り組んでいる。

■水害の歴史、防災を学ぶ「こども体験ツアー」

7月25日から8月31日に開催される「子ども体験ツアー」は、夏休みの体験学習として注



クイズを盛り込んだ防災授業

目され、団体の事前申込みが多いそうだ。子どもたちといっしょに学習してみることにした。

まず1階のエントランスホールで「三条防災ステーション」、「三条市水防学習館」の役割を聞く。続いて2階の展示ホールで、床に表示された航空写真の上に立ち、「7.13水害」、「7.29水害」で決壊した堤防の場所を確認した。リアルスケールを見上げ自分の身長よりはるかに高い所にある最大冠水記録にみんなびっくりしていた。

車が水没して車内にとり残された時、ドアにかかる水圧の大きさを体験する「ドア水圧体験」では、スタッフの「体験してみたい人」の問いに、一斉に「はい」と大きな声があがる。水防学習館で一番人気のあるスポットで、30cm、60cm、90cm、どの高さまで冠水した状態で車のドアが開けられるか体感していた。



「だめだ、出られない」と叫ぶ子どもたちに、スタッフがガラスを破るハンマーの常備を勧めていた

水害降雨再現シアターで水害ドキュメントを見た後は、クイズを交えた防災授業。ちょうど広島市の土砂災害が報じられていたこともあり、真剣に川瀬理事長の話聞き、回答率も高い。

最後に、「三条子ども観光大使」の認定証をもらい、元気にお礼を述べ帰っていった。



■先生と協働で「子ども観光大使」事業を開始

教育技術を研究している現役教師の全国的グループ「TOSS」(トス:Teacher's Organization of Skill Sharing)は、子どもたちが、住んでいるまちの素晴らしさを知り、誇りを持って自らまちの人々と交流しながら観光資源を発掘・創造し、情報発信する「観光・まちづくり教育」に10年前から取り組んでいる。人材育成、地域活性化につながることから、先進地域では県認定の「子ども観光大使」も誕生している。

三条市では、「TOSS SANJO」が「子ども観光大使」事業として、三条市の歴史・文化・産業を学ぶ体験型学習を行っている。現役の教師が多忙な時間を割いて実施していることもあり、「NPOさんじょう」が指定管理者の一員となったのを機に、新しく防災授業を折り込み、協働で取り組むことになった。

今年度は、6月の「子ども凧合戦」を皮切りに、11月の「ふるさと三条かるた」まで10回企画している。

平成26年度「子ども観光大使」事業スケジュール	
6月	子ども凧合戦
7月	北五百川の棚田体験
8月	三条防災ステーション体験ツアー(2回)
9月	子ども大名行列体験
	おいしい果物に舌鼓 子ども果樹体験
10月	金物のまち 子どもまちあるき体験
	鍛冶の街三条 こども和釘づくり
	良寛さまの道まちあるき
11月	ふるさと三条かるたで地域の観光資源を学ぶ

事業の一部は、(一社)北陸地域づくり協会が行っている「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業助成金で実施

事業の最後には、参加した子どもの中から希望者を募りワークショップを行い、子どもの視点で編集した「行きたくなる三条観光マップ」をつくる。市内、近隣市町村の観光拠点に配布する予定だ。



5月18日にオープンした「三条市水防学習館」(左)と「三条防災ステーション」

■東京オリンピックに向けバージョンアップ

2020年の東京オリンピックを契機に、来日する外国からのお客様の増加が予想され、「子ども観光大使」事業が、着地型観光へとつながることが期待されている。

観光大使の認定証を5つ取ったら「観光マイスターと名乗れる」、「外国のお客様を案内するガイド事業の開始」など、子どもたちのスキル、モチベーションアップにつながるメニューが検討されている。

「子どもたちが工場や農家を訪ねる。凧合戦や大名行列に参加する。地域の中で受け継がれてきた文化や産業、まちの成り立ちを五感で学び、魅力を感じてもらうことが、持続可能なまちづくりを進める一番の道ではないか」と小林事務局長は話し、これまで培ってきた地域の企業や団体とのネットワークを活かして事業を充実させ、市町村、組織の垣根を超えた活動につなげていきたいと意気込んでいた。



取材協力・連絡先

(特非) NPOさんじょう
(2010年3月19日設立)
三条市旭町2-6-11
TEL・FAX: 0256-34-8960

川瀬理事長(右)と小林事務局長

新潟砂丘で生まれた「いもジェンヌ」

(新潟市西区)

新潟市西区に広がる新潟砂丘で「いもジェンヌ」というさつまいもが栽培されている。9月初めから収穫がはじまり、約1か月間貯蔵された後、特徴の「甘味」と「しっとり感」を見極め出荷される。



(左) 洋菓子店リン・ペペールの「いもジェンヌ」を使ったモンブラン
(右) しっとり感が漂う「いもジェンヌ」の焼き芋



■若い女性をターゲットに「いもジェンヌ」誕生

新潟市西区の砂丘畑作地域は、これまですいか、葉たばこ、大根、ねぎなどが作付されてきた。

しかし健康志向の高まりで国内のたばこ市場が縮小し、耕作放棄され荒れた畑が目立つようになってきた。

このため、葉たばこ廃作農家の転作の受け皿として、2009年から地域の農業後継者グループが水はけの良い砂丘地に適した、さつまいもの栽培を実証的に始めた。

同時に6次産業化による地域の活性化を目指して、JA新潟みらい、地元商工会、新潟大学の学生などが連携してプロジェクトを立ち上げ、ブランド化に向けた取り組みが始まった。

市場ニーズを検討した結果、さつまいもの品種として、上品な甘さとしっとりとしたクリーミーな食感がある「べにはるか」が選定された。さつまいもを好む若い女性をターゲットとし、おしゃれで上品、親しみが持てる女性をイメージして「いもジェンヌ」とネーミングされ、2011年10月から販売がスタートした。



収穫が始まったさつまいも畑 (新潟市西区赤塚)



2007年に開発された「べにはるか」は食味やいもの外観が既存品種よりも「はるか」に優れていると言われている。

■ “しっとり”感を活かしたスイーツ

年々「いもジェンヌ」生産者が増え、10アールの実証ほ場から始めた畑は、2014年は13.5ヘクタールに広がり、1.5トン生産されるそうだ。

90%が生食用として新潟県内のスーパーマーケットなどで販売される。規格外のいもは、ペースト（約8%）、いも焼酎（約2%）に加工されている。

さつまいもというと、まず焼き芋が思い浮かぶが、知名度アップも兼ねて「いもジェンヌ」のペーストを使ったスイーツづくりが西区の菓子店を中心に進められている。

現在、新潟市内7店舗でようかん、まんじゅう、きんつば、ケーキ、スイートポテト、ドーナツなどが味わえる。

「いもジェンヌ」のモンブランがおいしい洋菓子店「リン・ペペール」を訪ねた。

シェフの鈴木 正実さんは「いものモンブランを作りたいと思っていた。『いもジェンヌ』のしっとりとした食感、イメージしていたモンブランにぴったりだった」という。

「クリームがとてもやわらかいので、販売できるのは、通常10月中頃から5月いっぱい。バイクドポテトは一年を通して販売している。今年の秋から、スイートポテトに生クリームがかかった“ポテトシャンティ”が仲間入りします」とのお話だ。

モンブランはいもの風味をしっかりと残したスイートポテト風の土台に、ココアのスポンジ、生クリーム、カスタードクリーム、「いもジェンヌ」ペーストのクリームが層になっている。

モンブランを買われた女性にお話を伺うと、すっきりとした優しい甘味があり、子どもさんも大好きだそうだ。

バイクドポテトは、表に「いもジェンヌ」の姿も見え、視覚、味覚の両方が楽しめる。



バイクドポテト

■ 地域の風景、ブランドに

新潟大学の学生たちは、プロジェクトに協力し、「いもジェンヌ」のスイーツを販売している店を紹介するマップを作成した。さらに、地元菓子店と共同でパイ菓子「いもジェンヌちゃんのティータイム」を開発するなど、「いもジェンヌ」のブランド力アップに貢献している。

ロゴは、当時新潟大学の学生だった渡辺辰洋さん（現在JA新潟みらい勤務）がデザインした。サツマイモの形に、「いもジェンヌ」の故郷の風景、新潟砂丘の風紋、日本海に沈む夕日などをイメージしたという。



渡辺さんは、「いもジェンヌ」の畑、収穫する人、味わう人々の笑顔が、西区の秋の風景となり、地域に根付くことを願っている。

新潟市は一世帯あたりのさつまいも購入量が全国2位という調査結果もある。地域の関係組織、住民の連携によるこれからのブランド展開が期待される。

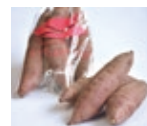
新潟市は一世帯あたりのさつまいも購入量が全国2位という調査結果もある。地域の関係組織、住民の連携によるこれからのブランド展開が期待される。

10月、店頭で「いもジェンヌ」が並ぶ。おいしい秋は、「いもジェンヌ」から始まる。

取材協力

JA新潟みらい 西営農センター

新潟市西区中野小屋 93
TEL：025-262-1121



リン・ペペール洋菓子店

新潟市西区内野西 1-2-1
TEL：025-261-5255



伝 言 板

(一社)北陸地域づくり協会が主催、共催、後援等で行う一般参加型事業です。
お時間をみつけ、ぜひお立寄りください。

イベント名	期 日	開催地・会場	内 容	問合せ先
第 21 回 大里峠越交流会	10月18日(土)	新潟・山形県を 結ぶ旧越後米沢 街道十三峠の一 つ「大里峠」	旧街道を歩き往時を偲び、周 辺の豊かな自然環境や歴史と ふれあう。大里鍋を囲んでの 交流会	関川村 建設環境課 TEL:0254-64-1479 小国町 地域整備課 TEL:0238-62-2431
信濃川大河津分水 写真コンテスト	応募締切 10月21日(火)	長岡市	母なる大地越後平野に恵みをも たらず信濃川を題材に川と 人の関わり、暮らしをテーマ とした写真を募集 【審査発表】11月初旬 【表彰式】12月初旬	北陸地方整備局 信濃川河川事務所 総務課 TEL:0258-32-3020
応用生態工学会 第13回北信越 現地ワークショップ in 長野	10月24日(金) 10:00～17:00 10月25日(土) 9:00～16:00	【24日】JA 長野 県ビル(長野駅 徒歩10分) 【25日】千曲川、 鳥居川、西大滝 ダム	【24日】ワークショップ (講演及び総合討議、ポスター セッション等) 【25日】現地見学会	(株)環境アセスメ ントセンター北信 越支社 TEL:0263-87-2504
応用生態工学会 北信越事例発表会	11月14日(金) 9:30～17:30	射水市 富山県立大学	応用生態工学に関する事例報告	館下コンサルタン ツ(株) TEL:076-478-0900
地域の明日を 考える講演会	11月19日(水) 14:00～15:30	新潟市 チサンホテル新潟 (JR新潟駅南口 直結)	演題:『「理系女性」にみる最近 の女性たちの輝き」(仮題) 講師:元村 有希子 (毎日新聞社編集編成局デジ タル報道センター編集委員)	(一社)北陸地域づ くり協会 企画部 TEL:025-381-1160 FAX:025-383-1205
大河津分水講演会 2014	12月7日(日) 14:30～16:50	三条市 燕三条地場産業 振興センター リサーチコア	演題:「北陸における減災・防災 の取り組みについて」(予定) 講師:野田 徹 (国土交通省 北陸地方整備局長)	NPO 法人信濃川大河 津資料館友の会 TEL:090-1996-1256

編 集 後 記

中越地震の直後、高齢化、過疎が進んでいた池谷集落の
古老は「ここを捨て他に行こう」と思った。しかしボランティアに
来てくれる人がみんな「いい所だ」と帰って行く。そんなにいい
所ならもう少し暮らしてみようと思ったら、集落に住んでくれる若
い人が現れた。

全村避難となった旧山古志村では、豪雪地は高齢化が進
む村では大変だろうという話もあったが、「山古志には生きる
全てがある。山古志へ帰ろう。本物をつくろう」という大きな想
いを村人が共有し全村帰村を果たした。

中越地震からいくつもの語り継がれる物語が生まれた。その
多くが、地域にあった日々の暮らしの豊かさに気づくところから
始まる。

これまでの国づくりの中では得られなかった幸福感を求めた結
果とも言える若者や女性の田園回帰の流れは、新しい地域づ
くりの礎となるだろう。(事務局)

地域づくり in ほくりく 第5号

発 行 平成26年10月1日
編 集 一般社団法人 北陸地域づくり協会
〒950-0197
新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号
電 話 (025)381-1160
FAX (025)383-1205
HP: <http://www2.hokurikutei.or.jp>